

### 3 認知症とともに生きる社会づくり

#### 〔現状と課題〕

- 国が 2015 (平成 27) 年 1 月に策定した「認知症施策推進総合戦略 (新オレンジプラン)」では、2025 年には全国で認知症の人が約 700 万人前後となり、65 歳以上の高齢者に対する割合は約 5 人に 1 人になると見込まれています。これを単純に人口比で当てはめると、本県では約 45 万人前後となり、認知症の人への対応は喫緊の課題となっています。
- 2019 (令和元) 年 6 月に策定された国の「認知症施策推進大綱」においては、認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会を目指し、認知症の人や家族の視点を重視しながら、「共生」と「予防」を車の両輪として施策を推進していくことが示されました。
- 認知症はだれもがなりうるものであり、多くの人にとって身近なものとなっています。誰もが同じ社会でともに生きる「共生」の基盤のもと、認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症とともに生きる社会づくりを進めていく必要があります。
- また、「予防」とは、「認知症にならない」という意味ではなく、「認知症になるのを遅らせる」「認知症になっても進行を緩やかにする」という意味とされており、認知症の改善に効果が期待できる取組を進めていく必要があります。
- 令和 2 年 9 月に、県では、認知症施策評価のためのアンケート調査 (以下、「県のアンケート調査」という。) を実施しました。認知症の人本人と家族の暮らしについて伺ったアンケートでは、「身体の具合が悪くなったらいつでも診てもらえる医療機関等がある」「医療と介護の支えで住み慣れたところで健やかにすごせている」と回答した方が多かったのに対し、「軽いうちに診断を受け、病気を理解できた」には「そう思わない」との回答が多くなっています。
- また、認知症の人が「地域の一員として社会参加できている」「社会に貢献している」かどうかという問いに対しては、「そう思わない」との回答が多い結果となりました。
- 認知症の人にとって、医療と介護が連携した支援を充実させていくことは重要なことですが、さらに、認知症の人や家族、周囲の人々が認知症に対する正しい知識を持ち、早期にその症状に気づき、診断や治療に結びつけることが重要となります。
- さらに、認知症の人が、地域において尊厳を保ちながら、生きがいをもって生活していくため、本人の希望に応じた社会参加の場づくりを図るとともに、家族も安心して生活を営むことができるよう、アンケートの結果なども踏まえながら、地域全体で認知症の人と家族を支援する体制を構築していく必要があります。
- 新型コロナウイルス感染症による外出自粛等により、認知症の人の症状の悪化の懸念が指摘されているほか、認知症の人や家族を支える取組の推進にも影響が及んでおり、新しい生活様式にも対応した新たな取組を進めていく必要があります。

#### 〔目指すべき方向性〕

- 認知症の人の視点に立ち、認知症の人やその家族の意見を踏まえて、総合的な認知症施策を推進することを基本とします。

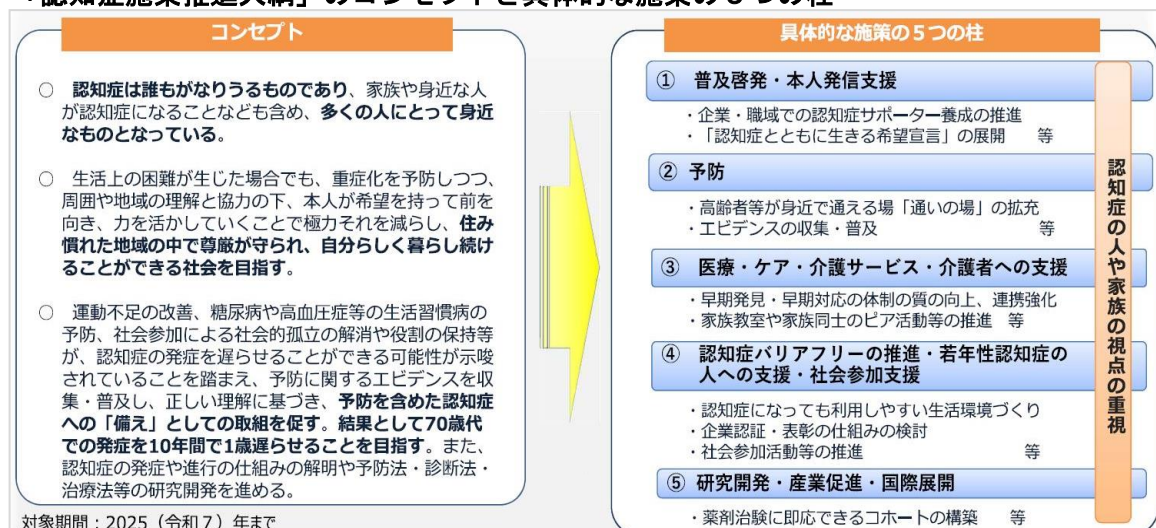
- 認知症についての正しい知識と理解を深めるための普及啓発に取り組み、地域で暮らす認知症の人本人による自らの言葉での発信を進めていきます。
- 県では、心身の状態は健康と病気の間を連続的に変化するものと捉える「未病」の考え方を取り入れた「認知症未病改善」の取組を推進します。
- 認知機能低下のある人や認知症の人の早期発見・早期対応を軸として、「認知症疾患医療センター」を中心とした認知症専門医療の提供体制の強化をはじめ、医療と介護の連携、認知症の人への良質な介護を担う人材養成等に取り組みます。
- 医療と介護の密接な連携のもとでの適切な医療・介護サービスが提供できるよう、認知症の人や家族等に対する地域での総合的な支援を行うネットワークを、認知症疾患医療センターや地域包括支援センター、市町村に設置されている認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員を中心に構築する必要があります。
- 認知症の人の介護者への支援のため、介護経験者等が応じるコールセンターの設置等、相談体制を充実させ、介護者の精神的身体的負担の軽減に取り組みます。
- 認知症になってからもできる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための障壁を減らしていく「認知症バリアフリー」の取組を、県全体で進めるとともに、地域での見守り体制づくりや、具体的な支援体制の構築を進めます。
- 若年性認知症支援コーディネーター<sup>(※)</sup>の配置により、経済的問題等高齢者とは異なる課題を抱える若年性認知症の人への、居場所づくりや就労・社会参加等の様々な分野にわたる支援に取り組みます。
- コロナ禍においても各施策を効果的に進めるため、リモートによる交流や発信を進めるとともに、オンラインでの研修や講座を積極的に実施します。

## 【参考指標】

県のアンケート調査において、「自分の思いが尊重されていると思う（本人向け）」  
「本人の思いが尊重されていると思う（家族・介護者向け）」との問いに、「とてもそう思う」「わりとそう思う」と答える人の割合（単位：％）

	2018 (平成 30)	2019 (令和元)	2020 (令和 2)	2021 (令和 3)	2022 (令和 4)	2023 (令和 5)
本人	—	—	49.0	53.0	58.0	63.0
家族・介護者	—	—	52.4	57.0	62.0	67.0

## 「認知症施策推進大綱」のコンセプトと具体的な施策の5つの柱



## ＜１＞ 普及啓発・本人発信支援

誰もが認知症とともに生き、介護者等として認知症に関わる可能性があるなど、認知症は誰にも身近なものであることを、普及・啓発を通じて改めて社会全体として確認していく必要があります。

また、認知症の人がいきいきと活動している姿を伝えることは、認知症に関する社会の見方を変えるきっかけとなるとともに、多くの認知症の人に希望を与えるものでもあると考えられます。

認知症の人の視点に立って、認知症への正しい理解を深めるとともに、地域で暮らす認知症の人本人とともに認知症に対する画一的で否定的なイメージを払拭し、認知症の人が、できることや、やりたいことを活かして、希望やいきがいを持って暮らしていることを、オンラインなども活用しながら発信するとともに、本人による支援活動であるピアサポートの場を増やしていきます。

### 施策の方向

- ◇ 認知症への理解を深めるため、認知症の人の視点に立ったキャンペーンなど、普及啓発を推進するとともに、県や市町村の相談窓口を、ホームページやリーフレットなどで周知します。
- ◇ 地域で認知症の人やその家族を見守る認知症サポーターの養成を、企業や学校とも連携して進めます。
- ◇ 「かながわオレンジ大使」（認知症本人大使）を創設し、様々な場や媒体を通じて認知症の人本人からの発信を進めるとともに、ピアサポートの場を増やしていきます。

## ① 認知症に関する理解促進・相談先の周知

県の施策アンケートにおいては、今後充実してほしい認知症施策として、「身近な地域で認知症の正しい知識を学ぶ講座の開催」をあげた方が最も多い結果となりました。認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域の方々の理解と協力のもと、地域ぐるみで本人や家族を支えていくことが重要です。そのため、認知症についての理解の普及促進を図るとともに、早期診断、早期対応につなげるため、県、市町村が設置する相談窓口を周知します。

### ○ 認知症に関する理解の普及促進

認知症についての情報提供や、認知症に関する講演会の開催、認知症の人の視点に立ったキャンペーンの実施など、オンラインも活用した普及啓発を図るとともに、県立高校等における高齢者に対する理解を深めるための教育を進めます。

また、県では、認知症の人や家族、地域住民など誰もが参加することができ、集う場である認知症カフェなどについての情報提供や普及を促進していきます。

## ○ 相談先等の周知

早期にその症状に気づき、診療や治療に結びつけることにもつなげるため、認知症コールセンターのほか、地域の高齢者等の保険医療・介護等に関する総合相談窓口である地域包括支援センターや認知症疾患医療センターといった県、市町村が設置する相談窓口を周知します。

県が運営する「かながわ認知症ポータルサイト」においては、相談窓口のほか、認知症に関する基礎知識や支援策などの情報をわかりやすく発信します。

## ○ 認知症サポーターの養成

県と市町村では、オンラインでの養成講座なども取り入れ、認知症について正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守り支援する人（「認知症サポーター」）の拡充に取り組みます。

さらに県では、企業や学校現場と連携したサポーター養成を進めます。企業との連携では、サポーター養成講座の講師役となる「認知症キャラバン・メイト」を養成することで、企業内研修等による自主的なサポーター養成を促進する取組などを行います。

### 【主要事業】

#### ・ 認知症対策普及・相談・支援事業（県・市町村・関係団体）

##### （１）キャンペーン等による普及啓発

９月２１日の世界アルツハイマーデーなどの機会を捉えて、「オレンジライトアップ」などと併せた認知症理解のための取組を進めるとともに、地域で開催している家族のつどいの支援、相談会などの取組も行います。

##### （２）認知症ポータルサイト等による普及啓発

認知症についての情報をより一元的に提供するため、県ホームページにおいて、「認知症ポータルサイト」として認知症に関する基礎知識や相談窓口、認知症カフェの情報など、認知症に関する様々な施策について周知します。

#### ・ 認知症キャラバン・メイト等養成研修事業（県・市町村・関係団体）

認知症に対する理解の普及啓発を図るため、普及啓発の講師役となる「認知症キャラバン・メイト」を養成し、認知症サポーターの拡充に取り組みます。

#### ・ 認知症未病改善対策推進事業

市町村と連携し、オンラインによる発信も活用した認知症理解、認知症未病改善のための普及啓発を行うとともに、学校等において認知症未病改善講座を実施し、若年層の認知症理解を促進する。

#### ・ 認知症高齢者地域対策事業（県 ＊保健所設置市域を除く）

##### （１）相談・訪問・支援指導

各保健福祉事務所及びセンターが、認知症の人本人、家族が対応方法を話し合う場を開催するとともに、認知症の本人家族を支える応援者を養成し、活動を支援するため、認知症サポーターやオレンジパートナーの養成講座やステップアップ研修を実施します。

##### （２）普及啓発事業

各保健福祉事務所及びセンターが、市町村や地域包括支援センター等と連携を図りつつ、地域の実情を踏まえた認知症普及啓発を進めます。

## ② 認知症の人本人からの発信支援

認知症の人本人がいきいきと活動している姿を積極的に発信していくことで、認知症に対する画一的で否定的なイメージを払拭するとともに、多くの認知症の人本人や家族に希望をあたえる取組を推進します。

### ○ 認知症本人大使による本人発信

認知症の人や家族の意見を踏まえ、認知症の人が活動しやすいかたちの本人大使の仕組を構築し、「かながわオレンジ大使」（認知症本人大使）を創設します。

オンラインも活用し、講座やイベント等で自分の言葉で語っていただくなど、様々な媒体で本人の思いを発信していただくほか、「かながわオレンジ大使」事業の企画・運営にも携わっていただきます。また、ピアサポート活動の場を増やしていきます。

アルツハイマーデーや月間の機会を捉えたキャンペーンにおいては、集中的に発信していきます。

### ○ 本人ミーティングの実施支援

コロナ禍における認知症カフェの継続などを目的として開始したりリモート認知症カフェの支援も継続し、御本人同士が自身の希望や必要としていること等を語り合う本人ミーティングや認知症カフェの開催を支援します。

### 【主要事業】

#### ・ 認知症対策普及・相談・支援事業（県・市町村・関係団体）

「かながわオレンジ大使」（認知症本人大使）等による本人発信支援を実施します。実施に当たっては、新しい生活様式に対応したオンラインでのつどい等を取り入れ、本人の思いを発信していただくとともに、各種媒体を活用した動画等による普及啓発も行います。

#### 認知症本人大使

「認知症施策推進大綱」（令和元年6月18日認知症施策推進関係閣僚会議決定）において、認知症の人が地域の良い環境で自分らしく暮らし続けることができる地域共生社会を実現するため、認知症の人本人からの発信の機会が増えるよう「認知症本人大使」を国が創設することとされた。国は令和2年1月に5人の認知症本人大使「希望大使」を任命した。大綱には、都道府県ごとに「地方版希望大使」を設置することが目標として掲げられている。



### 「かながわオレンジ大使」とは～神奈川県らしいあり方を目指して～

本県には、既に活動されている認知症の方ご本人が多くいらっしゃることから、神奈川県らしい大使のあり方について、そうした認知症の方ご本人やご家族、支援者の皆様から御意見を伺ってきました。

「国の本人大使は特別な人という感じ。認知症の人はそういう人ばかりではないということを知ってほしい。」「1人で活動するのは難しい。複数ならできるかもしれない。」「失敗したときに傷つきたくない。」「これまで活動してきた人以外にもやりたい人がいるかもしれないので、公募にするのがよい。」「選考はなじまない。登録制のようにするのがよい。」といったご意見を踏まえ、本県では、「大使」の人数は定めず、なるべく応募された方全員に、ご本人の希望や体調に合わせ、参加・協力が可能な活動を行っていただくことにしました。

名称は、これまで本県が独自に取り組んできた「オレンジパートナー」等にちなみ、「かながわオレンジ大使」とします。

## < 2 > 認知症未病改善

認知症施策推進大綱における「予防」とは、「認知症にならない」という意味ではなく、「認知症になるのを遅らせる」「認知症になっても進行を緩やかにする」という意味です。県では、心身の状態は、健康と病気の間を連続的に変化するものと捉える「未病」のコンセプトを取り入れた認知症の予防に取り組んでおり、「食・運動・社会参加」の生活習慣の改善などを目指す「認知症未病改善」を普及していくことが必要です。

県の施策アンケートにおいて、今後充実してほしい認知症施策としてあげた方が2番目に多かったのが、認知症未病改善でした。

### 施策の方向

- ◇ 「食・運動・社会参加」を中心とした生活習慣の改善により MCI を改善する可能性のある認知症未病改善の普及啓発のための取組を進めます。
- ◇ 認知症のリスク軽減に効果が期待されているコグニサイズの普及・定着を推進します。
- ◇ 未病の状態を数値化する「未病指標」の普及、精緻化を図り、未病改善への取組を促します。
- ◇ 未病を改善する技術、商品・サービスの創出を支援し認知症未病改善の環境づくりを進めます。

### ① 認知症未病改善のための活動の推進

認知症は高齢になることが最大の原因ですが、生活習慣が認知症の発生と深く関係していることが分かってきました。「未病を改善する」観点から、認知症を正しく理解するための普及啓発を行うとともに、認知症のリスクを軽減するためのコグニサイズなどの普及・定着を図ります。

## ○ 認知症の未病改善

認知症の多くは、MC I（軽度認知障害）と呼ばれる認知症前段階を経て進行するとされています。MC I は、生活習慣の改善などにより改善できる可能性があるため、日頃から、「食・運動・社会参加」を中心とした生活習慣の改善が重要になります。

県では「食の未病改善」「運動の未病改善」「社会参加の未病改善」の大切さを伝えるため、市町村や企業、学校と連携した普及啓発に取り組みます。

## ○ コグニサイズの普及・定着の推進

認知症のリスク軽減に効果が期待されているコグニサイズについては、平成 27 年から全県展開し、普及を進めてきたところですが、今後はさらに地域での定着に向け、指導者のフォローアップなどを進めます。

また、MC I の可能性がある高齢者を把握することで、コグニサイズ等認知症未病改善の取組につなげるため、市町村職員等を対象とした認知機能評価のための研修を実施します。

### 【主要事業】

#### ・ 認知症未病改善対策推進事業（県・市町村・民間）

市町村と連携し、オンラインによる発信も活用した認知症理解、認知症未病改善のための普及啓発を行うとともに、学校において認知症未病改善講座を実施し、若年層の認知症理解を促進する。

#### ・ 介護・認知症未病改善プログラム事業（県・市町村・民間）

##### （1）コグニサイズの普及・定着

認知症のリスクを軽減させることが期待される運動、コグニサイズの普及・定着を推進し、認知症未病改善に取り組みます。

##### （2）認知機能の評価に関する研修の実施

市町村職員等を対象に、国立長寿医療研究センターが開発した認知機能検査を活用した「認知機能評価研修」を実施し、認知機能評価に関するツールを知る機会とし、MC I（軽度認知障害）など、できるだけ早期に認知機能の低下に気づくことができる体制づくりに取り組みます。

### 認知機能

認知機能とは、人間が持っている機能の中でも、情報化に対応した仕事を遂行するために重要な役割を果たす機能です。認知機能の状態を把握することで、記憶力や思考力等の低下に気づくことができます。

### MC I（軽度認知障害：mild cognitive impairment）

認知症は、認知機能が加齢とともに徐々に低下して生じます。認知症ではないものの、年齢相応より認知機能が低下した状態を軽度認知障害（MCI）と呼びます。MCI は認知症になりやすい反面、症状が軽度であれば、早期に発見して対策を講じることによって正常な状態に回復することもあります。

## 認知症リスク軽減のための運動「コグニサイズ」

コグニサイズは、国立長寿医療研究センターが開発した、認知機能の維持・向上に役立つ運動で、コグニション(認知)とエクササイズ(運動)を組み合わせた造語です。運動と認知トレーニングを組み合わせることで、脳への刺激を促すことが期待できます。



### ステップ+計算

計算を行いながらステップ運動を行う。計算は数字の逆唱や連続して7ずつ引く引き算など。

### 歩行+会話

2人1組で、速度を保ちつつ会話をしながら歩く。



4人1組になって、順番に1人1つずつ声を出して数え、「3の倍数」のときは数を数えず、手をたたく。これに、運動を組み合わせる。

編：国立長寿医療研究センター『認知症予防へ向けた運動 コグニサイズ』より作成

## ② 認知機能の評価や民間との連携

認知機能を含む個人の心身の状態を評価し、認知症などの未病改善に向けた行動変容につなげるため、未病の状態を数値で確認できる「未病指標」の普及及び精緻化を図ります。また、未病を改善する技術、商品・サービスを社会システムに実装させることで意識・行動変容を促し、新市場創出を目指す企業等の実証事業を支援するとともに、実証の結果を市町村と共有することで、その後の取組につなげられる認知症等の未病改善の環境づくりを進めます。

### 【主要事業】

#### ・未病指標の精緻化などに関する実証事業（県）

県が無償で提供するスマートフォン用アプリ「マイME-BYOカルテ」に実装された「未病指標」を多くの県民に活用してもらうとともに、さらなる行動変容のために必要な未来予測機能の実装に向けてデータの蓄積・分析を行います。

#### ・神奈川ME-BYOリビングラボ（県）

未病産業研究会の会員企業等を対象に、県民の意識、行動変容につながる商品・サービスの実証事業の提案を募集し、採択した事業を支援して、結果を評価する「神奈川ME-BYOリビングラボ」のスキームを構築し、運営することで、県民が特別な負担感を感じることなく安心して未病改善に取り組み、未病産業が持続的に発展する社会・経済を創出します。

また、実証事業を通じて得られた結果や構築した枠組みにより、さらなるエビデンスの蓄積を後押しし、技術等に対する社会的受容性を高めることで市場・産業の拡大を図るとともに、持続的に健康課題解決に取り組む民産学公連携による地域社会（地域連携フィールド）づくりを目指します。



### < 3 > 医療・ケア・介護サービス・介護者への支援

認知症は、その容態の変化に応じて、適時・適切に診断や治療に結びつけることが重要です。さらに、医療と介護の密接な連携のもとで、適切な医療・介護サービスが切れ目なく提供できるよう、体制を整備する必要があります。

また、認知症の人の介護者への支援を行うことが、認知症の人の生活の質の改善にもつながるため、もっとも身近な家族など、介護者の精神的・身体的負担を軽減するための支援が重要です。

#### 施策の方向

- ◇ 早期診断・早期対応のため、認知症サポート医や認知症疾患医療センターを中心とした地域の認知症医療支援体制を強化します。
- ◇ 市町村に設置される認知症初期集中支援チームの活動を推進します。
- ◇ 地域のネットワークの中で重要な役割を担うかかりつけ医、歯科医師、薬剤師、看護師等に対する認知症対応力向上研修を実施します。
- ◇ 認知症の人の生活を支える介護を提供するため、認知症に対応した介護保険サービスの適切な提供や、認知症介護の専門人材の養成を推進します。
- ◇ 認知症の人やその家族を支援するため、有識者や本人、家族等で構成する協議会により、認知症施策の諸課題について検討します。
- ◇ 認知症に関する相談体制の充実を図ります。

#### ① 早期診断・早期対応、医療体制の整備

認知症に対して、適切な医療とケアを行うためには、早期発見が何よりも重要です。

そこで、できるだけ早期に、認知症専門医療を受診し、的確な診断に基づいた適切な医療や介護の療養方針を決定することが不可欠となります。

また早期に認知症の鑑別診断が行われ、速やかに適切な医療・介護等が受けられる早期対応の体制が構築されるよう、市町村に設置する認知症初期集中支援チームの活動を推進することが重要です。

#### ○ 認知症疾患医療センターを中心としたネットワークの充実

認知症における専門医療の提供や介護との連携の中核機関としての役割を担っている「認知症疾患医療センター」を二次保健医療圏に1か所以上設置し、適切な医療提供と介護との連携に努めています。

今後、さらに認知症患者が増加することに伴い、令和元年度に実施した事業評価の結果も踏まえ、専門医療機関として認知症医療に関する研究や情報提供、人材育成、地域との連携の核としての機能を強化するとともに、認知症疾患医療センターの配置のあり方について検討を進めます。

## ○ 市町村における認知症初期集中支援チーム活動の充実

介護保険制度の改正により、市町村では、2015（平成 27）年度以降、地域支援事業において、認知症初期集中支援チームを設置するよう定められ、2018（平成 30）年度には、全市町村への設置を達成しました。

この事業では、認知症サポート医をはじめとするチーム員が、初期の段階で、医療と介護の連携のもとに、認知症の人やその家族に対して適切な支援を行います。

県は、認知症サポート医の養成や、「地域包括ケア会議」の開催、好事例の紹介、チーム員と連携する「認知症地域支援推進員」の資質向上のための研修を実施するほか、保健福祉事務所等からチーム員会議に専門職を派遣するなど、市町村の取組を支援します。

## ○ 認知症ケアと医療の連携

市町村では、医療機関、介護サービス事業所や地域の支援機関等の連携支援や、認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う「認知症地域支援推進員」を配置します。

地域包括支援センターでは、認知症疾患医療センターにおける専門医療相談や研修等を通して、認知症ケアと医療の連携に取り組みます。

また、認知症疾患医療センター・診療所や、認知症初期集中支援チームとの連携により、認知症の医療と介護の切れ目のないケアを推進します。

## ○ 認知症ケアパスの確立

県では、全ての市町村で、認知症の容態に応じて、地域ごとの医療・介護の資源について情報提供をしたり、相談窓口を案内する「認知症ケアパス」を作成しています。

認知症の人一人ひとりが、ケアパスに沿って支援の目標を設定し、認知症の人や家族、医療・介護関係者の間で共有され、切れ目なくサービスが提供されるようにその活用を推進します。

### 認知症ケアパス

認知症の進行状況に応じて、いつ、どこで、どのような医療・介護サービスや支援を利用することができるのかを、各市町村で標準的にまとめたもの。

## ○ 医療と介護の情報共有ツールの普及

県では、地域における認知症支援ネットワークの構築のため、「大切なあなたへのよりよいノート～くらしと医療・介護をつなぐために～」を普及しています。市町村が作成する認知症ケアパスと併せて活用することで、医療と介護関係者が相互に情報を共有する体制を支援します。

### 【主要事業】

#### ・ 認知症対策総合支援事業（県・市町村）

認知症初期集中支援推進事業及び認知症地域支援推進員の活動の推進が図られるよう、認知症初期集中支援チーム員研修へ受講者を派遣するとともに、認知症地域支援推進員の資質向上のための研修を開催します。

#### ・ 認知症疾患医療センター運営事業（県・指定都市）

認知症の専門的な医療体制を強化するため、鑑別診断、専門医療相談、合併症対応、医療情報提供等を行うとともに、介護との連携、かかりつけ医等への研修を行います。

す。

## ② 医療従事者等の認知症対応力向上の促進

### ○ 認知症医療支援体制の強化

高齢者等が日頃から受診する病院や診療所の主治医（かかりつけ医）を対象として、認知症の早期発見や対応力の向上を図るための「かかりつけ医認知症対応力向上研修」を実施するとともに、かかりつけ医の研修指導者であり、市町村に設置される認知症初期集中支援チームの中心となって専門医療機関等との連携を担う「認知症サポート医」を養成します。

さらに、認知症サポート医に対してフォローアップ研修を実施し、情報提供や事例検討を行うことで、地域における認知症サポート医の連携強化を図ります。

また、病院勤務の医療従事者及び地域の関係機関の職員を対象として、病院での対応力の向上や多職種連携、地域連携を図るための「病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修」を実施するほか、認知症の人や家族と関わるが多く、認知症の早期発見・早期対応等のための地域ネットワークの中で重要な役割を担う歯科医師、薬剤師、看護職員等の各職種を対象とした認知症対応力向上研修を実施し、医療・介護の連携を促進します。

また、本人の意思をできるだけくみ取り、それを活かした支援につなげるため、「認知症の人の日常生活・社会生活における意思決定支援ガイドライン（2018（平成30）年6月）」の内容を研修に盛り込みます。今後、新しい生活様式にも対応しつつ、医療従事者等の受講機会を増やすため、研修の効果に留意しながら、オンラインも活用した実施を進めます。

### 【主要事業】

#### ・ 認知症疾患医療支援事業（県・指定都市）

##### （１）認知症サポート医養成研修

認知症患者の診療に習熟し、かかりつけ医への助言や支援を行い、専門医療機関や地域包括支援センター等との連携・推進役であり、認知症初期集中支援チームの中心となる医師（認知症サポート医）を養成します。

##### （２）認知症サポート医フォローアップ研修

認知症サポート医に対して、地域における認知症の人への支援体制の構築という役割を果たすために必要な知識を習得するための研修を実施します。

##### （３）かかりつけ医認知症対応力向上研修

かかりつけ医に対し、適切な認知症診断の知識・技術や家族からの話や悩みを聞く姿勢を習得するための研修を実施します。

##### （４）病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修

病院勤務の医療従事者及び地域の関係機関の職員に対し、認知症の基本的な知識、多職種連携の必要性、病院での適切な対応や、退院に向けた地域連携等について習得するための研修を実施します。

##### （５）看護職員認知症対応力向上研修

看護職員として必要な、認知症の人に係る基礎知識・連携等の習得に資する

研修を実施します。

(6) 歯科医師認知症対応力向上研修

かかりつけ歯科医師として必要な、認知症の人にかかる基礎知識・連携等の習得に資する研修を実施します。

(7) 薬剤師認知症対応力向上研修

薬局・薬剤師として必要な、認知症の人に係る基礎知識・連携等の習得に資する研修を実施します。

【目標値】

認知症サポート医の養成数（累計）（単位：人）

2018 (平成 30)	2019 (令和元)	2020 (令和 2)	2021 (令和 3)	2022 (令和 4)	2023 (令和 5)
325	387	399	425	455	485

注 2018(平成 30)年度、2019(令和元)年度は実績、2020(令和 2)年度以降は実績見込み。

③ 介護サービスの基盤整備・介護人材確保・介護従事者の認知症対応力向上の促進

地域包括支援センターや居宅介護支援事業所の介護支援専門員等による適切なケアマネジメントに基づいて介護予防支援・居宅介護支援を実施し、医療と介護の密接な連携のもとで適切な医療・介護サービスの提供を推進します。

○ 認知症に対応した介護保険サービスの適切な提供

高齢者が住み慣れた地域において、認知症の進行を緩やかにし、精神的に安定した生活を送ることができるよう、「（介護予防）認知症対応型共同生活介護」や「（介護予防）認知症対応型通所介護」、また「小規模多機能型居宅介護」など地域密着型サービスの適切な提供を促進します。

○ 認知症介護の専門人材の養成

認知症高齢者に対するサービスの充実を図るため、介護サービス事業所の従事者等に対し認知症介護技術の研修や講座を実施し、認知症介護への理解の啓発及び専門性の高い人材養成に取り組むとともに、認知症介護の現場において実践リーダーとなる者の養成を行い、介護技術の向上に努めます。

さらに、認知症高齢者グループホーム等の管理者となる者に対して、認知症高齢者への適切なサービスの提供のあり方や、指定基準の理解を内容とする研修を実施します。

本人の意思をできるだけくみ取り、それを活かした支援につなげるため、「認知症の人の日常生活・社会生活における意思決定支援ガイドライン（2018（平成 30）年 6 月）」の内容を研修に盛り込みます。

今後、新しい生活様式にも対応しつつ、介護従事者等の受講機会を増やすため、研修の効果に留意しながら、オンラインも活用した実施を進めます。

【主要事業】

- ・ 認知症介護研修事業（県・指定都市）

介護保険施設等などの介護職員に対して、認知症介護に関する知識や実践的な介護技術を段階的に修得するための専門研修を実施するとともに、これら認知症介護研修を企画・実施し、適切に認知症介護の知識または介護技術を指導する能力を身につけ、介護保険施設等における介護の質の向上に繋げることができる人材を養成します。

〔 認知症介護基礎研修、認知症介護実践者研修、認知症介護実践リーダー研修、  
認知症介護指導者養成研修、認知症介護指導者フォローアップ研修 〕

・ 地域密着型サービス関係研修事業（県）（再掲：本掲は P120）

#### ④ 認知症の人の介護者の負担軽減の推進

認知症の人の介護者への支援を行うことが、認知症の人の生活の質の改善にもつながるため、もっとも身近な家族など、介護者の精神的・身体的負担を軽減するための支援が重要です。

認知症の人やその家族を支援するため、本人や家族の視点に立って認知症施策の諸課題について検討し、介護者の負担軽減につながる施策に取り組むことが重要となっています。

#### ○ 本人や家族の視点を踏まえた諸課題の検討

県では、本人、家族及び有識者等とで構成する「神奈川県認知症対策推進協議会」を開催します。ここでは、認知症施策に係る諸課題について検討を行い、認知症の人や家族への支援も検討していきます。

協議会には、認知症の人の家族だけではなく、当事者も委員として参画することにより、より丁寧に検討を行い、認知症の本人やその家族の視点を重視した取組を進めます。

#### 神奈川県認知症対策推進協議会

県内の認知症施策に係る医療・介護・福祉等の関係者等が参加し、県内市町村における認知症施策全般の推進について、「かながわ高齢者あんしん介護推進会議（P44）」と連携を図りつつ検討します。なお、必要に応じて課題別に部会を設け、施策の検討を行います。

#### ○ 市町村における認知症初期集中支援チームの設置

早期診断・早期対応の取組を推進することで、介護者の負担を軽減します。

#### ○ 相談体制の充実

市町村や地域包括支援センターでは、地域における認知症に関する本人や家族からの相談を受け、適切な支援や調整を行います。

県では、保健福祉事務所が、市町村や地域包括支援センターにおける取組を支援するとともに、医師や保健師が専門性を活用して認知症高齢者や家族等に対する相談や訪問指導を行います。

また、「かながわ認知症コールセンター」では、認知症介護の経験者等が、認知症の人や家族等からの介護の悩みなど認知症全般に関する電話相談を行い、認知症医療、



介護の適切な関係機関へつなぐなど、相談体制を充実するとともに、地域で開催している家族のつどいの支援、相談会などの取組も行います。

## ○ 認知症に対応した介護保険サービスの適切な提供

高齢者が住み慣れた地域において、認知症の進行を緩やかにし、精神的に安定した生活を送ることができるよう、「（介護予防）認知症対応型共同生活介護」や「（介護予防）認知症対応型通所介護」、また「小規模多機能型居宅介護」など地域密着型サービスの適切な提供を促進します。

## ○ 認知症カフェ等の設置・普及

市町村では、地域の実情に応じて認知症地域支援推進員等が企画するなど、認知症の人が集まる場や認知症カフェなどの、認知症の人や家族が集う取組を進めています。

コロナ禍において、多くの認知症カフェが休止となったことから、県ではリモート認知症カフェの支援を実施しています。リモートでの実施を取り入れることにより、感染症予防の観点以外でも、実施場所に行くことが難しいときなどに自宅から参加できるようになるという効果もあることから、今後の新しい形の認知症カフェ開催の定着につながると考えられます。

地域の認知症カフェなどの情報を認知症ポータルサイトなどで発信するほか、リモート認知症カフェの実施状況を共有し、コロナ後も見据えた新たな交流のかたちを広めていきます。



リモート認知症カフェ開催  
マニュアル（主催者編）

## 【主要事業】

### ・ 認知症対策総合支援事業（県）

「神奈川県認知症対策推進協議会」において、県内市町村における認知症施策全般の推進について、「かながわ高齢者あんしん介護推進会議」と連携を図りつつ検討を行います。

### ・ 認知症対策普及・相談・支援事業（県・横浜市・川崎市）

認知症介護の経験者等が、認知症の人や家族等からの介護の悩みなど認知症全般に関する相談を電話で行い、認知症医療、介護の適切な関係機関へつなぐ「かながわ認知症コールセンター」を設置し、精神面も含めた様々な支援ができるよう、相談体制を充実します。

また、地域で開催している家族のつどいの支援、相談会などの取組も行います。

横浜市、川崎市においても、認知症コールセンターを設置しています。

### ・ 認知症高齢者地域対策事業（県 ＊保健所設置市域を除く）

#### （１）相談・訪問・支援事業

保健福祉事務所の専門機能を活用し、専門医による相談や保健師・看護師・福祉職等が家庭訪問し、指導等を行うとともに、認知症の人本人、家族が対応方法を話し合う場の開催し、本人、家族を支える応援者を養成し、活動を支援します。

## (2) 専門職派遣事業

地域の実情を踏まえ、認知症初期集中チーム員会議や研修等に専門職を派遣し、助言等を実施します。

### <4> 認知症バリアフリーの推進・地域支援体制の強化・若年性認知症の人への支援

認知症の人の多くが、認知症になることで、外出や交流の機会を減らしている実態があります。生活のあらゆる場面で、認知症になってからもできる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための障壁を減らしていく「認知症バリアフリー」の取組を推進するとともに、地域での見守り体制づくりや、具体的な支援体制の構築を進めます。

また、若年性認知症（65 歳未満で発症）については、就労や生活費、子どもの教育費等の経済的な問題が大きく、高齢者の認知症の人とは異なる課題を抱えていることから、居場所づくり、就労・社会参加支援等の様々な分野にわたる支援を総合的に講じる必要があります。

#### 施策の方向

- ◇ 認知症の人を含めた高齢者などにとってのバリアフリーのまちづくり、交通安全対策の充実に取り組むとともに、地域で暮らし続けられるよう多様な住まいの確保を進めます。
- ◇ 認知症の人の権利擁護のため、成年後見制度の利用促進、消費者被害防止施策の推進、高齢者虐待防止施策の推進に取り組みます。
- ◇ オレンジパートナーネットワークにより、認知症の人やその家族への支援の充実や認知症サポーター及びオレンジパートナーの活動促進を行います。
- ◇ 認知症の人やその家族のニーズにあった具体的な支援を行う「チームオレンジ」の地域ごとの構築を支援します。
- ◇ 行方不明になってしまった認知症高齢者等を早期に発見し、保護する体制を充実します。
- ◇ 老人クラブによる友愛訪問活動等により、高齢者の一人暮らし家庭などを日頃から見守ります。
- ◇ 若年性認知症支援コーディネーターを設置し、個別相談による若年性認知症の人やその家族に対する相談対応、サービス調整、社会参加の支援（居場所づくり）等を行います。
- ◇ 若年性認知症の人の支援に携わる人たちに研修を実施し、日常生活の支援や就労支援のための知識及び技術を伝えるとともに、職域・障害福祉関係機関等と連携し、自立支援のネットワークを構築します。

#### ① 「認知症バリアフリー」の推進

認知症の人を含めた高齢者などにとって暮らしやすい街づくりを進めるため、「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例」に基づく取組を進めるとともに、道路や公共

交通機関のバリアフリーを進めます。

また、通院、通所等を目的とする福祉有償運送の制度普及を図るほか、高齢者の交通安全対策を推進するとともに、高齢者が地域で安全で安心してすむことができる高齢者向け住宅の整備、居住支援の推進を図ります。

認知症高齢者等判断能力が十分でない高齢者の権利利擁護のため、成年後見制度の利用促進を図るとともに、消費者被害防止のため、認知症の人を含めた高齢者等を地域で見守る消費者安全確保地域協議会の構築を促進します。さらに、以前として深刻な高齢者虐待の防止施策を推進します。

### 【主要事業】

- ・ みんなのバリアフリー街づくり推進事業（県）（再掲：本掲は P77）
- ・ 福祉有償運送推進事業（県）（再掲：本掲は P77）
- ・ 交通安全施設等整備事業（県 ＊指定都市域除く）（再掲：本掲は P78）
- ・ 交通安全施設整備事業（県）（再掲：本掲は P78）
- ・ 交通安全県民運動の推進（県）（再掲：本掲は P79）
- ・ 高齢者への交通安全教育の推進（県）（再掲：本掲は P79）
- ・ 県警察による高齢者への交通安全教育の推進（再掲：本掲は P79）
- ・ 高齢者向け公営住宅の整備等（県）（再掲：本掲は P44）
- ・ 神奈川県居住支援協議会による取組（県・市町村・民間）（再掲：本掲は P45）
- ・ サービス付き高齢者向け住宅の登録及び適正管理の促進（県・指定都市・中核市）  
（再掲：本掲は P45）
- ・ 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業の登録制度（県・指定都市・中核市）  
（再掲：本掲は P45）
- ・ 居住支援活動を取りまく周辺環境整備事業（県）（再掲：本掲は P45）
- ・ かながわ成年後見推進センター事業（県）（再掲：本掲は P52）
- ・ 成年後見制度推進事業（県）（再掲：本掲は P52）
- ・ 成年後見制度利用支援事業（市町村）（再掲：本掲は P53）
- ・ 消費者安全確保地域協議会の設置促進（再掲：本掲は P80）
- ・ 高齢者虐待防止関係職員研修（県）（再掲：本掲は P50）

## ② 地域での見守り体制の整備と社会参加支援

市町村では、認知症等のおそれがある高齢者を対象に、地域の見守り体制を構築しています。

県では、認知症の人が行方不明になった際に早期発見、保護ができるよう、市町村と連携した認知症等行方不明 SOS ネットワークの取組を充実していきます。

また、民生委員・児童委員による一人暮らしの高齢者や、高齢者のみの世帯などへの見守りを支援するほか、個人宅を訪問する事業者と見守り活動を進めるための協定を締結するなど、見守り体制の充実に取り組みます。

さらに、オレンジパートナーなど、ステップアップ講座を受講した認知症サポーター等による認知症の人やその家族のニーズにあった具体的な支援の仕組づくりを進めます。

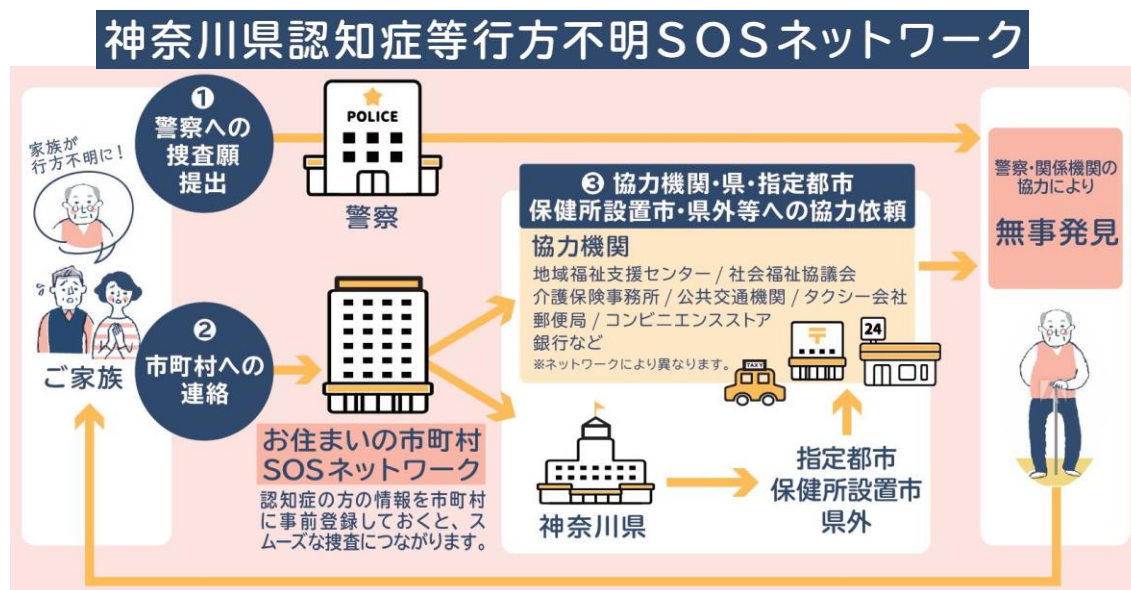
## ○ 認知症等行方不明SOSネットワークの運営

認知症の人が、その症状により、道が分からなくなって行方不明になったり、交通事故や予期せぬケガに見舞われるなど、本人の生命にかかわる問題であるとともに、介護する家族の大きな負担となっています。

県・市町村では、道に迷った高齢者の安全を守り、家族が安心して在宅での介護を続けられるよう、認知症等によって行方不明となった人や保護された人について、警察、行政、民間などの関係機関が連携し、早期発見及び身元確認を行う「認知症等行方不明SOSネットワーク」を運営しています。

今後、警察とも連携し、道に迷うおそれがある人の事前登録の取組を推進するとともに、県民へのネットワークの周知や警察との連携強化を通じて、見守り体制の強化を図ります。

また、市町村では、行方不明となった高齢者を位置探索できるGPS機器や、通報先などを検索できるQRコードシール等の給付・貸与のほか、ネットワークの登録者が、事故などで賠償責任を負った場合に備えた賠償責任保険に負担なしで加入するといった取組により、家族に対する支援を行います。県では、市町村が実施する認知症高齢者見守り事業等の地域支援事業を支援するとともに、事例や機器等の情報収集を行い、市町村に情報提供します。



## ○ 老人クラブによる訪問活動の支援（再掲：本掲はP97）

老人クラブが中心となって、会員やボランティアなどからなる「友愛チーム」をつくり、地域の支え合いの担い手として、一人暮らしの高齢者などの世帯等を訪問し、相談相手や話し相手になったり、簡単な家事の手伝い等を行う友愛訪問活動を実施します。

県は、市町村老人クラブが行う友愛訪問活動に対し支援します。

## ○ オレンジパートナーネットワークの促進

県では、認知症の人や家族を温かく見守る認知症サポーターを養成するだけでなく、さらに一歩進んで、認知症サポーターの人にステップアップ講座や活動先に関する情報提供を行い、「オレンジパートナー」として活動する県独自の取組を進め



てきました。

2019（令和元）年度にはオレンジパートナー等支援者や行政などの関係者が連携する「オレンジパートナーネットワーク」を構築するとともに、2020（令和2）年度には専用ウェブサイトを立て上げ、SNSなども活用して、支援者同士の情報共有や意見交換、地域における支援ニーズと活動のマッチングの促進を図るなど、取組を充実させています。

**認知症  
オレンジパートナーネットワーク**  
ORANGE PARTNER NETWORK

<https://orangepartner.pref.kanagawa.jp/>

ホーム オレンジパートナーネットワークについて 活動場所を探す 地域の支援団体を探す 意見交換 神奈川県取組 Nマーク・バッジ お問い合わせ



世界アルツハイマーデーかながわ  
主催：神奈川県 共催：世界アルツハイマーデー普及啓発イベント実行委員会（チームオレンジ21）

2021年1月27日

お知らせ

【神奈川県からのお知らせ】「かながわオレンジ大使」（認知症本人大使）を募集します！  
多くの県民の皆様は、認知症について理解していただくため、県では、認知症の方本人が悪いを直接伝え、その人らしい活動を発信する「かながわオレンジ大使」（認知症本人大使）を創設することとしました。「かながわオレンジ大使」にな…

お知らせ

【神奈川県からのお知らせ】「かながわオレンジ大使」（認知症本人大使）を募集します！  
【神奈川県からのお知らせ】リモート認知カフェ支援事業



オレンジパートナーネットワークウェブサイト

## ○ 「チームオレンジ」の構築支援

市町村においても、オレンジパートナー等が支援チームを作り、認知症の人やその家族の支援ニーズに合った具体的な施策につなげる仕組（「チームオレンジ」）の構築を進めていく必要があることから、県では、「オレンジチューター」を養成し、オレンジチューターを講師として、チームオレンジコーディネーター研修を実施するなどし、オレンジパートナーネットワークも活用して、市町村におけるチームオレンジの構築を支援します。

### 【主要事業】

#### ・民生委員・児童委員による訪問活動への支援（県・指定都市・中核市）（一部再掲：本掲はP40）

民生委員・児童委員は、一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯など生活面で不安がある方へ、行政機関、施設などとの連携を行いながら、地域での見守りを行います。

県では、民生委員・児童委員への研修を支援するなど、民生委員・児童委員の活動しやすい環境づくりを進めます。

#### ・老人クラブによる訪問活動への支援（県・横浜市・川崎市）（再掲：本掲はP93）

老人クラブが中心となって、会員やボランティアなどからなる「友愛チーム」をつくり、地域の支え合いの担い手として、一人暮らしの高齢者などの世帯等を訪問し、相談相手や話し相手になったり、簡単な家事の手伝い等を行う友愛訪問活動を実施し



ます。

県は、市町村老人クラブが行う友愛訪問活動に対し支援します。

- ・ 地域見守り活動の推進（県・民間）（再掲：本掲は P73）
- ・ オレンジパートナー活動支援事業（県）

認知症サポーターステップアップ講座を受講したオレンジパートナー等の活動支援や、行政、地域の支援団体等が連携して地域で認知症の人やその家族を支える仕組みである「オレンジパートナーネットワーク」の取組を推進します。

また、チームオレンジ・コーディネーター研修等を実施し、市町村が取り組むチームオレンジの整備等に対する支援を行います。

## 【目標値】

「チームオレンジ」を設置している市町村数（単位：市町村）

2019 (令和元)	2020 (令和2)	2021 (令和3)	2022 (令和4)	2023 (令和5)
4	6	10	15	20

注 2019(令和元)年度は実績、2020(令和2)年度は実績見込み。

## ③ 若年性認知症の人への支援

若年性認知症は、初期症状が認知症特有のものではなく診断しにくい、本人や周囲の人が何らかの異常には気付くが、受診が遅れ、必要なサービスを受けるまでに時間がかかることが多いといった特徴があることから、改めて若年性認知症についての普及啓発を進め、早期診断・早期対応へつなげることが重要です。

また、若年性認知症の人が役割を担い、社会参加を継続していくための居場所づくりや就労・社会参加等様々な分野にわたる支援を行っていく必要があります。

### ○ 若年性認知症支援コーディネーターの設置

県では、2017（平成 29）年度に県が若年性認知症支援コーディネーターを 2 か所の認知症疾患医療センターに設置しました。2020（令和 2）年度には、県東部 2 名、県西部 2 名（1 名は「若年性認知症の人の活躍できる仕組みづくりモデル事業」担当）、横浜市・川崎市に各 1 名と、指定都市の設置も含め、5 名のコーディネーターが配置されており、電話や来所による相談により必要なサービス調整を行うほか、地域のつどいに参加して支援したり、支援を必要とする人を家庭訪問して対応します。また、地域で若年性認知症に関わる人を対象に研修会を実施し、若年性認知症の正しい理解の促進を図ります。

今後、若年性認知症の人が社会参加を継続していくための居場所づくりや就労・社会参加等の支援体制を一層充実していく必要があることから、若年性認知症支援コーディネーターの配置のあり方について検討を進めます。

### ○ 若年性認知症自立支援ネットワークの構築

県では若年性認知症の人への理解を促進し、ハローワークをはじめとした就労に関

連する職域団体や、産業保健関係者との連携、企業への周知、若年性認知症の人が利用できる通所介護サービス事業所、障害サービス事業所等の情報収集などに取り組みます。

また、神奈川県認知症対策推進協議会の部会として若年性認知症自立支援のための会議を開催し、当事者を含めた関係者により、若年性認知症についての施策を検討するほか、研修会等を通じて支援体制のネットワークを構築します。

## 【主要事業】

### ・若年性認知症対策総合推進事業（県）

#### （１）若年性認知症支援コーディネーターの設置

若年性認知症の一人一人ひとりが、その状態に応じた適切な支援を受けられるようにするため、地域での相談対応や、支援に携わる者同士のネットワークの調整を行うコーディネーターを設置します。

#### （２）若年性認知症自立支援ネットワークの構築

若年性認知症の当事者を含めて、学識経験者や認知症疾患医療センター、コーディネーター等により、容態に応じた適切な支援のための連絡会議を開催します。また、職域や障害福祉関係機関を対象として、就労支援や経済的支援、居場所づくり等に関する知識を習得するための研修を実施します。

## 認知症の人と家族を支えるマーク

県では、認知症施策の普及啓発を推進するため、認知症の人や家族などの意見を踏まえ、独自のマークを作成し、市町村や団体等と協力して、このマークを活用した取組を行っています。

### 認知症の人と家族を支えるマークとは…

- ・『パズルのピース』…認知症の人の記憶が欠けてしまうこと、認知症を支える人たちが、認知症の人が感じやすい不安や疎外感を埋めるピースとなるようにとの思いが込められています。
- ・『ハート』…あたたかい心づかいを表しています。
- ・『 N 』…認知症の頭文字



かながわキンタロウと  
神奈川県認知症の人と家族を支えるマーク